

## 平成17年度地価調査結果の概要

秋田県建設交通部建設管理課

- 1 價格判定の基準日 平成17年7月1日
- 2 調査地点数 県内436地点(うち林地25地点)、全国26,521地点(うち林地815地点)
- 3 全国の地価調査結果の概要
- ・全国の地価 住宅地・商業地とともに下落幅が縮小した。
  - ・三大都市圏の地価 住宅地・商業地ともに下落幅が縮小した。
  - ・地方圏の地価 住宅地・商業地ともに下落幅が縮小した。
  - ・東北地方の地価 住宅地は下落幅が拡大、商業地は下落幅が縮小した。
  - ・秋田県の地価 住宅地・商業地ともに下落幅が拡大した。

対前年度平均変動率		(単位: %)
区分	住 宅 地	商 業 地
全 国	▲3.8 (▲4.6)	▲5.0 (▲6.5)
三 大 都 市 圏	▲2.8 (▲5.0)	▲2.1 (▲5.0)
うち、東京圏	▲2.4 (▲4.3)	▲1.5 (▲3.9)
地 方 圏	▲4.1 (▲4.4)	▲6.1 (▲7.1)
東 北 地 方	▲4.4 (▲4.3)	▲7.2 (▲7.8)
秋 田 県	▲4.1 (▲3.9)	▲7.5 (▲7.4)

注1 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

注2 ( )は前年度。

注3 「東北地方」とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県をいう。

### 4 秋田県の地価調査結果の概要

- ①住宅地  
県平均変動率  
**▲4.1%**
- 県平均変動率は、土地取引件数が依然として低調に推移していること等により、平成11年から7年連続して下落しており、下落率は▲4.1% (前年度▲3.9%)と下落幅が拡大した。  
市部・郡部別でみると、市部では▲4.6% (前年度▲6.1%)と下落幅が縮小したもの、町村部では▲3.0% (同▲2.7%)と下落幅が拡大した。
- ②商業地  
県平均変動率  
**▲7.5%**
- 県平均変動率は、旧来の中心商業地の土地需要の低迷等により、平成5年度から13年連続して下落しており、下落率は▲7.5% (前年度▲7.4%)と下落幅が拡大した。  
市部・町村部別にみると、市部では▲8.3% (前年度▲10.4%)と下落幅が縮小、郡部では▲5.1% (同▲4.2%)と下落幅が拡大した。
- ③その他の宅地
- その他の宅地の県平均変動率は、宅地見込地は▲8.7% (前年度▲7.5%)、準工業地は▲5.8% (同▲4.6%)、工業地は▲5.8% (同▲5.0%)、調整区域内宅地は▲2.6% (同▲2.0%)とそれぞれ下落幅が拡大した。
- ④林地
- 県平均変動率は、▲6.3% (同▲5.9%)と平成7年度から11年連続で下落した。
- ⑤全用途 (林地を除く)
- 県平均変動率は▲5.1% (前年度▲4.8%)となり、8年連続のマイナスとなった。(全国では、平均変動率は▲4.2% (前年度▲5.2%)と下落幅が縮小した。)

### 5 東北各県の平均変動率

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北地方	全 国
住宅地	▲4.1 (▲3.9)	▲4.4 (▲3.7)	▲2.7 (▲2.0)	▲5.5 (▲5.7)	▲4.7 (▲3.7)	▲4.2 (▲4.5)	▲4.4 (▲4.3)	▲3.8 (▲4.6)
商業地	▲7.5 (▲7.4)	▲8.0 (▲7.7)	▲5.8 (▲4.5)	▲7.2 (▲9.5)	▲7.3 (▲7.2)	▲7.1 (▲8.7)	▲7.2 (▲7.8)	▲5.0 (▲6.5)

※ ( )は前年度。「東北地方」とは、東北6県及び新潟県をいう。